

7/13 朝日

# 「改憲意欲必要ない」58%

## 世論調査「元首相襲撃」「影響」15%

参院選の結果を受けて共同通信社が十一・一二両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、憲法改正に前向きな「改憲勢力」が三分の一以上の議席を維持した」と踏まえ、改憲を「急ぐ必要だ」との回答は37・5%、「急く必要はない」は58・4%だった。参院選で重視した項目は物価高対策・経済政策の次は、年金・医療・介護が12・3%、子育て・少子化対策が10・4%だった。憲法改正は5・6%で最多だった。岸田内閣の支持率は六回の前回

調査に比べ6・3点上昇し63・2%。昨年十月の内閣発足後、最も高い支持率となつた。自民党は参院選公約に改憲の早期実現を掲げたが、世論調査では優先課題とは捉えていない実態が浮かび上がった。参院選で重視した「急ぐ必要だ」との回答は37・5%、「急ぐ必要はない」は58・4%だった。参院選で何を最も重視したかを聞いたところ、物価高対策・経済政策との回答が42・6%で最多だった。岸田内閣の支持率は六回の前回

安倍晋三元首相の襲撃事件は投票行動に影響があつたかどうか尋ねたところ、15・1%が「影響があった」と答えた。「影響はなかった」は62・5%だった。

選挙結果をどう思つかは「よかつた」が41・8%、「よかつてもいえない」が39・8%、「よくなかった」が17・8%。

	明治5・1%	国民党4・0%	共産党4・0%	れいわ新選組3・1%	社会民主党1・3%	K党0・8%	参政党1・1%	立憲民主党9・5%	日本維新の会10・5%	公
37・5%	37・5%	37・5%	37・5%	37・5%	37・5%	37・5%	37・5%	37・5%	37・5%	37・5%

